

小倉充夫著

『現代アフリカへの接近』

三嶺書房

1989年 228 ページ

児玉谷 史 朗*

本書の構成は次の通りである。

- 序章 現代アフリカの動態と国際関係
- 第1章 経済危機の構造と対応
- 第2章 都市化と労働移動
- 第3章 不均等発展と国際関係
- 終章 地域の重層性と国家の相対化

本書は著者が主として1980年代後半に雑誌等に発表した諸論文に多少加筆修正して編集した論文集である。したがって、最初からひとつの書として構想され、執筆されたものではない。しかしおのずから著者の問題関心にしたがって諸論文を貫くいくつかのテーマがある。すなわち1980年代にアフリカ諸国を襲った経済危機、都市化と労働移動、そして南部アフリカにおける国際関係と経済的従属である。対象とされている地域は東南部アフリカのレソト、ザンビア、タンザニア、ケニア、エチオピアなどである。経済危機、都市化といったテーマをとりまく形で、アフリカ（さらには第三世界）における発展、国家、民族、地域といった問題が取り上げられている。第1～3章は現状分析、事例研究的であり、序章と終章は理論的枠組み、あるいは総論的である。

次に本書の内容を簡単に紹介しよう。まず、序章では、著者は第三世界内部における矛盾・対立の原因を、政治的解放にもかかわらず、主体としての民衆の力、自覚化が十分でなかったことに求め、今後民衆の主体的な運動と力の展開が問題解決の鍵であるという基本的視覚を提示する。「第1節 アフリカにおける近・現代」では欧米中心史観、単系論的な発展理論の破綻と従属論、世界システム論が紹介される。「第2節 発展と不均等性」では、発展についての著者の基本的な見方として、第三世界の発展は先進工業国の発展とは異なること、不均等発展が第三世界の発展の重要な特徴であることが示される。「第3節 民族と国家」では、国民国家の再検討、脱国家志向という世界的な流れのなかで、アフリカでは逆に国家形成を進めなければならないという困難、アパルトヘイトやアフリカのアジア人問題における被抑圧民族が他の民族をさらに抑圧するという抑圧の重層性、アフリカにおいては多言語状態に加えて、言語間に社会的序列があり、ある言語の修得と社会的地位が関係していること、分離独立による国家形成は真の解放に必ずしもつながらないことが指摘される。アフリカの民衆の主体的力が強まれば強まるほど、大国介入の余地は少なくなること、われわれが第三世界の民衆の貧困と抑圧の解消に寄与するためには、われわれ自身を権力政治的な国際関係から解放する必要があることを述べて、著者は第3節を締め括っている。

第1章は4つの節からなる。「第1節 経済危機の様相」では、経済危機の重要な要素である食糧危機は、農業生産力の低さ、農業革命に先行した人口革命・都市化、工業化優先・都市優遇の開発政策が要因であるとする。そしてタンザニアとケニアを事例に経済危機の様相を描き出す。

第2節ではザンビアの事例、第3節と第4節ではエチオピアの事例が取り上げられる。「第2節 ザンビアの経済危機と政策の諸問題」で、著者は、経済危機を政策的要因、構造的背景とも関連してとらえる必要があることを指摘する。すなわち、経済危機の進行には外在的要因、歴史的背景、自然的条件が密接にかかわっていたが、植民地時代

* アジア経済研究所

以来の経済構造の転換を独立後も果たしえなかったという意味で、独立後の政策は問題をはらんでいる。経済危機をもたらした構造的背景に関しては、独立後ザンビア人化、政府による外資系企業の株式取得が進むなかで、既存の構造の存続によって利益を得る階層が成長したために、構造変革が進められなかった。

「第3節 社会主義エチオピアにおける農業政策と農村社会の再編成」は、アジア・アフリカの後発社会主義の直面する困難という特殊性を念頭に置きつつ、革命後エチオピアの農業・農村の社会主義化を論じている。革命後行われた土地改革は貧農層に益をもたらした。しかしその後の農業集団化、集村化、入植計画は農民との鋭い対立を内包するものであると著者は指摘している。「第4節 エチオピアの経済危機と軍事化」は、エチオピアの経済危機、特に食糧危機の構造的要因を論じている。著者は、エチオピアに特徴的で顕著な構造的要因として、社会主義政策のもとでの農業・土地制度の改革、国内でのエスニック・グループ間の対立を指摘する。著者によれば、エチオピアでは社会主義化自体が食糧危機を生んでいるのではなく、もう一つの構造的要素である軍事化こそが重要な問題である。革命後の急激な軍事化は資金・資材・行政・労働力の面で経済開発を困難にし、さらに内戦は物理的にも開発を不可能にした。そして内戦とそれによる政治的不安定・政府の行政能力の低下は早魃による食糧危機の救済を阻害した。

第2章は、東アフリカを対象とした第1節と、著者の現地での調査をもとにザンビアの事例を扱った第2節、3節からなる。「第1節 東アフリカの都市化と労働移動」では、先発的な発展においては、都市化は農業生産力の上昇を背景とし、労働移動は労働力の合理的配分をもたらすのに対して、後発的發展においては都市化は農業生産の低下をもたらし、労働移動によって産業部門間の所得格差は縮小しないなど、矛盾の表現であることが示される。東アフリカでは、都市労働者の定着化が進展してきたが、彼らは依然として出身農村との密接な関係を維持し続けている「退路のあ

る労働者」だという。また東アフリカではアジアとは異なり、土地不足が労働移動の押し出し要因としてさほど強くなく、引っ張り要因としての農村-都市間の賃金・所得格差が重要であることが示される。

「第2節 ザンビアにおける農村・都市間労働移動-移動者による農村との紐帯-」では、経済危機という背景において労働移動と都市住民の動向を把握しようという問題関心から著者は、労働者の農村との依然として強いさまざまな紐帯に着目しつつ、都市労働者の存在形態の変化と継続を明らかにしようとする。著者は1987年に行った調査により、都市労働者はもはや出稼ぎ型労働者ではないが、農村との絆は維持しており、それによって老後の生活保障が与えられていることを示す。しかし近年肥大化の著しいスラムやインフォーマル・セクターもまた低賃金労働力の再生産、社会保障機能の代替を果たしている面があるという。経済危機を克服しようとする経済改革は、政府と都市住民との対立を先鋭化せざるを得ないが、都市住民の大部分が農村との絆を失っていない退路のある労働者であることが、この先鋭化を抑制する要素となるとしている。

「第3節 ザンビアの移動労働者調査ノート」は著者が1987年に行ったザンビアの2都市の移動労働者の面接調査について、その目的と概要を述べたものである。

第3章は「第1節 南部アフリカにおける国際関係」と「第2節 レソトの南アフリカへの従属構造」からなる。第1節は、南部アフリカ諸国が政治的には南アフリカ共和国と対立しているにもかかわらず、両者の経済的関係は強く、貿易、労働移動、輸送ルートの点で前者が後者に従属していること、前者は「南部アフリカ開発調整会議」SADCCを設立してこの従属から脱却するための協力をしていることを示す。

第2節は、南アフリカに包囲された小国レソトについて、国内の政治的対立や南アフリカに対する対決姿勢が南アフリカへの経済的従属によって左右され、制約されてきたことを示し、その経済的従属を労働移動を中心に明らかにしている。

終章では、「第1節 国家形成と地域」において、第三世界では国家志向と国家の相対化とが共存・同時進行していることが指摘され、続いて「第2節 地域と国際化」で、国民国家・国民経済の形成も諸地域間の協力・統合の促進もアフリカが直面する問題への完全な処方箋ではないことが示される。本書の最後に位置する「第3節 アフリカ研究と社会学」では、著者は地域をローカル、ナショナル、インターナショナルな多元的次元でとらえ、それらの重層性と相互浸透性を把握することが今後の地域の研究の課題だとしたうえで、これまでの章でのアフリカについての考察から発展の地域的不均等性とエスニシティを2つの重要な視点として導き出している。

本書を同じ著者による『開発と発展の社会学』（1982年）と比べてみると、82年の著書では事例とされた地域がタンザニアだけであったのに対して、本書ではその対象地域がずっと広がっている。テーマについてもあらたに民族と国家、経済危機、地域などが加わっていて、この間の著者の研究の広がりや蓄積を反映している。

最後に簡単に本書に対していくつかのコメントをしておきたい。まず第一は現在のアフリカの都市労働者の性格規定とその政治・経済的含意についてである。著者は、都市労働者がその定着化の進展にもかかわらず、依然として農村との密接な関係を維持しているという形で都市労働者の存在形態の変化と継続をとらえている。このことについて評者も異論はない。そして著者は、このように農村との絆を失っていない退路のある労働者であることが、経済危機を克服しようとする経済改革の過程で起こる政府と都市住民の対立の先鋭化を抑制するとしている。しかしザンビアなどでは、都市偏重の開発政策を改め、農村開発を重視するような経済改革はさまざまな形で都市住民の抵抗に会っており、また長期化・深刻化する都市生活の危機にもかかわらず、都市住民の多くが「再び農村に退く」という事態は起きていないし、将来大規模に起きるとも思えない。たとえ定着化した労働者が農村への退路をもっているとしても、出稼ぎ労働者と定着化した労働者の違いは大きいの

ではないか。出稼ぎ労働者の農村への退路はいつでも開かれている。しかし都市に定着化した労働者はいつでも農村へ退却する用意がある、退却できる、というわけではない。それは基本的にはあくまで退職後、老後という時点に限定される。それまでは都市住民として都市の生活水準を切り下げようとする政策には抵抗し、都市生活の危機のなかで生き残る手立てを最大限考えるのではないだろうか。

次に本書における理論的枠組みの部分（序章と終章）と現状分析的部分（1～3章）との関連についてコメントしよう。後発的発展の理論は第2章の都市化の分析に、不均等発展の理論は第3章の分析に援用されている。しかし民族・エスニシティ、国家・地域に関する理論的枠組みは現状分析とうまく繋がっていないように思える。例えば、エスニシティの問題は序章や終章では重要なテーマとして提示されているにもかかわらず、都市化の分析の部分では、それは触れられていない。著者の発展論、民族と国家の理論のなかで都市化（労働移動）とエスニシティの関係はどのように位置付けられるのであろうか。逆に経済危機の分析のなかで得られたものが、理論的部分に昇華されていない。経済危機の要因や対応策は当然国家の性格や地域統合の問題にかかわってくるはずである。すでに述べたように本書は独立に書かれた諸論文を編集したものであるから、各章間のつながりや対応について不満を述べるのは、あるいは筋違いであるかもしれない。ただ、本書出版後も著者は精力的にアフリカでの調査を含む研究を続けており、今後本書で提示された分析・理論がこの点も含めていっそう豊富化、精緻化されることがおおいに期待できる。

バランスを欠いたコメントになってしまったが、それを少しでも補う意味で付け加えておくと、本書のなかの、「今後民衆の主体的な運動と力の展開が、第三世界の問題解決の鍵である」、「第三世界の民衆の貧困と抑圧の解消にどうかかわるかは、われわれ自身を権力政治的な国際関係からどれだけ解きはなしうるかによっている。」という指摘は、本書出版後に起きた冷戦体制の終焉、アフリカ諸

国における民主化への胎動といった歴史的な変化
に対してきわめて示唆的、予言的であった。今後
著者がこの変化をどのように分析していくのか楽
しみである。